

平成 28年 5 月 27 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ロイヤルSSS構法で建てる家

グループの名称

ロイヤルハウス安心家づくりグループ

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	森田 勉	代表者印
代表者所属先	株式会社 ロイヤルハウス	
代表者構成員番号	VIII-1	
代表者所在地	愛知県名古屋市中区丸の内3-20-3 47KTビル4階	
代表者電話番号	0529593700	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 ロイヤルハウス	
事務局構成員番号	VIII-1	
事務局担当者名	石井 洋二	印
事務局郵便番号	460-0002	
事務局所在地	愛知県名古屋市中区丸の内3-20-3 47KTビル4階	
事務局電話番号	0529593700	
事務局FAX	0529593701	
事務局担当者E-mail	honbu@royal-house.co.jp	



1. 地域型住宅の名称(必須)	ロイヤルSSS構法で建てる家					
2. グループの名称(必須)	ロイヤルハウス安心家づくりグループ					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		85	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		40	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		0	戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
	申請が未確定	0	棟			
		0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	事業年度内に完了とするため、本事業を希望する工務店のうち、契約の早いものとする。					
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)				
採択戸数		戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
採択戸数		戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択戸数		戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型						
採択棟数		棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						15
23	I - 1	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区熱田区花表町21番1号	0528811551
21	I - 2	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577682221
33	I - 3	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	0862227671
34	I - 4	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
38	I - 5	愛媛県森林組合連合会		790-8582	愛媛県松山市三番町四丁目4番地1	0899410164
38	I - 6	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
38	I - 7	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
34	I - 8	広島県森林組合連合会		730-0012	広島県広島市中区上八丁堀8番23号	0822285111
13	I - 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号	0358575225
7	I - 10	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247671101
30	I - 11	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739490221
45	I - 12	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流調2878番地	0986363010
8	I - 13	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2,153番23号	0294703620
3	I - 14	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
39	I - 15	高知県森林組合連合会		780-0082	高知県高知市南川添10番21号	088857050
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						15
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						31
21	II - 1	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187-1	0577682221
21	II - 2	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
21	II - 3	東白川製材協同組合		509-1302	岐阜県加茂郡東白川村神土2594番地の1	0574782118
33	II - 4	江与味製材 株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133番地	0867272014
33	II - 5	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
34	II - 6	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
38	II - 7	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893501250
38	II - 8	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892211255
38	II - 9	河野興産 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-6	0899734121
38	II - 10	株式会社 松末商店		791-0202	愛媛県東温市樋口503	0899645252
33	II - 11	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
34	II - 12	宮迫木材 株式会社		728-0202	広島県三次市布野町下布野84-2	0824542011
24	II - 13	齋藤木材 有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598322196
13	II - 14	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号	0358575225
7	II - 15	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247671101
30	II - 16	株式会社 かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
30	II - 17	株式会社 伸栄木材		649-2101	和歌山県西牟婁郡上富田町岡2番地	0739472678
27	II - 18	林ベニヤ産業 株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401
31	II - 19	株式会社 日新		684-0075	鳥取県境港市西工業団地100番地	0859470303
45	II - 20	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
29	II - 21	谷一木材株式会社		633-0091	奈良県桜井市桜井239番地	0743670126
28	II - 22	衣笠木材株式会社		671-2532	兵庫県宍粟市山崎町高所343-3	0790622449
29	II - 23	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
28	II - 24	株式会社永井半		658-0033	兵庫県神戸市東灘区向洋町西6丁目20-2	0788435656
38	II - 25	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
5	II - 26	秋田ブライウッド株式会社		010-0941	秋田県秋田市川尻町字大川反232番地	0188238511
8	II - 27	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298番地	0296752558
9	II - 28	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢吹市山田67	0287438379
3	II - 29	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
3	II - 30	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14番2	0192491088
39	II - 31	高知おおよ製材株式会社		789-0303	高知県長岡郡大豊町川口字川口南2035番地1	0887700020
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						31
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						14
23	Ⅲ - 1	株式会社 シンホリ		475-0021	愛知県半田市市の崎町2番地226	0569296290
21	Ⅲ - 2	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
14	Ⅲ - 3	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311
8	Ⅲ - 4	旭木材工業 株式会社		306-0222	茨城県古河市釈迦1286	0280920815
22	Ⅲ - 5	株式会社 マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
34	Ⅲ - 6	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
38	Ⅲ - 7	河野興産 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740-6	0899734121
24	Ⅲ - 8	株式会社 FLT三重		518-0823	三重県伊賀市四十九町2257-3	0595211107
27	Ⅲ - 9	阪和興業 株式会社		541-8585	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	0675255000
13	Ⅲ - 10	株式会社サイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2-3-2	0332840501
34	Ⅲ - 11	三島建材株式会社		720-2102	広島県福山市神辺調宇東中条1120番地1	0849602280
22	Ⅲ - 12	三河屋木材株式会社		438-0817	静岡県磐田市上万能202番地	0538345528
38	Ⅲ - 13	有限会社杉森		793-0030	愛媛県西条市大町733番地	0898322555
13	Ⅲ - 14	住友林業フォレストサービス		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	0369112681
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						14
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						11
23	IV - 1	株式会社 シンホリ		475-0021	愛知県半田市市の崎町2番地226	0569296290
21	IV - 2	株式会社 佐合木材		505-0034	岐阜県美濃加茂市古井町下古井450-1	0574263111
8	IV - 3	旭木材工業 株式会社		306-0204	茨城県古河市下大野2000	0280925110
26	IV - 4	株式会社 かつら木材センター		614-8124	京都府京都市伏見区羽東師志水町133番地の3	0759820866
22	IV - 5	株式会社 マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
34	IV - 6	串井木材 株式会社		731-0223	広島県広島市安佐北区可部南5丁目5-25	0828122178
38	IV - 7	愛媛プレカット 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1740番地5	0899722992
7	IV - 8	株式会社 ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町諏訪西50	0249660301
27	IV - 9	株式会社 岡本銘木店		564-0001	大阪府吹田市岸部北5丁目32番地1号	0663883411
40	IV - 10	株式会社 なかやしき		800-0027	福岡県北九州市門司区黄金町3番4-102号	0935815300
34	IV - 11	三島建材株式会社		720-2102	広島県福山市神辺調宇東中条1120番地1	0849602280
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						11
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							18	○	○
44	V - 1	株式会社 KAKUDO		877-0076	大分県日田市大字庄手803番地2	0973287773	○		
40	V - 2	ハツムラ建築設計室		811-1251	福岡県筑紫郡那珂川町松木4丁目1-7-302号	0929530286	○		
45	V - 3	二木建築設計事務所		885-0041	宮崎県都城市一万城町32号8番地	0986243706	○		
40	V - 4	八設計 株式会社 二級建築士事務所		800-0236	福岡県北九州市小倉南区下貫1-1-11-101	0934723272		○	
37	V - 5	HouseNet合同会社		765-0032	香川県善通寺市原田町853番地1	08035917670	○		
33	V - 6	有限会社 せざき工務店		701-4262	岡山県瀬戸内市長船町東須恵460	0869263753		○	
34	V - 7	有限会社 迫田工務店 一級建築設計事務所		723-0016	広島県三原市宮沖2丁目11番1号	0848647722	○		
34	V - 8	株式会社 エヌ工房		731-0223	広島県広島市安佐北区可部南3-1-10-202	0828153567	○		
8	V - 9	棚谷建築設計事務所		318-0024	茨城県高萩市秋山231-2	0239235065	○		
23	V - 10	佐藤 行弘		442-0029	愛知県豊川市末広通4丁目13番地 橋本ビル2F-C	0533657512	○		
22	V - 11	有限会社 日建ビルド		432-8047	静岡県浜松市中区神田町561番地2	0534428105		○	
8	V - 12	株式会社 リ・ライフ 一級建築士事務所		310-0851	茨城県水戸市千波町1150-1 石川ビル1F	0292320211		○	
12	V - 13	株式会社 コンヴィヴィアテナ 二級建築士事務所		264-0005	千葉県千葉市若葉区千城台北4丁目6-17	0432372075	○		
24	V - 14	浜口リビック 一級建築士事務所		513-0052	三重県鈴鹿市下箕田1丁目4-8	0593850381		○	
42	V - 15	宮崎設計コンサルタント		857-1174	長崎市佐世保市天神2丁目7番41号	0956327085	○		
45	V - 16	前田一級建築士事務所		882-0863	宮崎県延岡市緑ヶ丘4丁目11-10	0982322327		○	
37	V - 17	上濱建築事務所		760-0080	香川県高松市木太町6区2447-310	0878628208		○	
40	V - 18	荒木絃二郎一級建築士事務所		836-0027	福岡県大牟田市西浜田町18	0944532030		○	
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2															○			
44	VI - 1		株式会社 KAKUDO	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
37	VI - 2		有限会社 坂東建設	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
22	VI - 3		有限会社 日建ビルド	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
40	VI - 4		有限会社 イモト	17 戸	15 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
45	VI - 5		株式会社 テラダホーム	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
20	VI - 6		松本カーサ設計室	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
37	VI - 7		株式会社 山斗	3 戸	3 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
33	VI - 8		有限会社 せぎき工務店	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡		○	
40	VI - 9		株式会社 インハウス	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
34	VI - 10		有限会社 追田工務店	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
34	VI - 11		株式会社 エヌ工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
34	VI - 12		株式会社 エイシン	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
8	VI - 13		鈴木工務店 株式会社	15 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
23	VI - 14		株式会社 誠一建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
8	VI - 15		株式会社 リ・ライフ	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
12	VI - 16		株式会社 コンヴィヴィアテナ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
24	VI - 17		株式会社 E・トラストハウジング	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
42	VI - 18		株式会社 トゥーホーム	3 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
45	VI - 19		不二建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	VI - 20	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 24	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。



県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
23	Ⅷ - 1	株式会社 ロイヤルハウス		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-20-3KTビル4F	0529593700
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ロイヤルSSS構法で建てる家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ロイヤルハウス安心家づくりグループ	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○現在の日本は特に夏の暑さが増している、日射対策を考慮した家づくりを目指す。また、九州地方は台風が多い地域のため、台風対策も配慮が必要。 ・高気密・高断熱化住宅 断熱等性能等級4以上を必須とする。換気・通風に配慮した開口部計画 ・建築基準法の必要壁量の1.3倍を確保する。 ・日射対策のため、南側西側にはLow-Eガラスを設定	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・独自のプランニングルールを用いてプラン提案～設計基準・施工基準を設定して高品質な住宅を各エリアに提供する。 ・グループの指定する地域産木材を20%以上使用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○グループプランニングルール、施工マニュアルを参考にデザインする。・長めの庇や袖壁を設置する事で、日射を遮りつつ意匠性を損なわない独自のデザインルールを使用する。 ・高温多湿な環境に対応すべく、通気・換気に配慮された開口部設計デザインルール ・台風対策として、吹抜けを外壁面に儲ける際に配慮すべき架構設計デザインのルール	○
④ ①～③の背景	高温多湿な地域。夏場は30度を超える地域のため日射・暑さに配慮が必要九州全土にわたって夏の降雨量が多い。また台風被害も多い地域となる。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	日射対策としてLow-Eガラスの採用を推進。 完成保証を実施し顧客の安心感を上げる。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材に性能基準を設けて、品質の見える化、品質の安定化を図る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構造材に性能基準を設けて、品質の見える化、品質の安定化を図る。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の標準化を図りグループ全体で調達面・コスト面で合理化を図る。	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の標準化を図りグループ全体で調達面・コスト面で合理化を図る。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様の標準化を図りグループ全体で調達面・コスト面で合理化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局にてプランチェック体制を作り、グループ内プレカット工場へ構造材の性能基準を順守させることで生産の合理化を図る。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 性能基準の管理とコストを抑えることができる構造材樹種の情報発信。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 独自の施工基準とチェックリストを用いて現場施工を進める。実施工を通して、現場意見をフィードバックさせてグループ全体で施工力の向上を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の現場検査を実施。(瑕疵保険中間検査、住宅性能評価取得の推進)	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で共通積算システムを使用して、信頼性のある見積もり提示を行うこととする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日本住宅木材技術センターの合理化システム認定を取得しており、家づくり全般の体制、性能面、完成後の長期瑕疵保証、維持管理サービスを提供して信頼性向上に努めている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅性能評価(設計・建設)の申請を推進する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ロイヤルSSS構法で建てる家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ロイヤルハウス安心家づくりグループ	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ全体を通して同じフォーマットを使用して点検内容を共通化させる。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ全体を通して同じフォーマットを使用して点検内容を共通化させる。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ全体を通して同じフォーマットを使用して点検内容を共通化させる。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・2年間で計6回のアフターメンテナンス実施する。 (1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、18ヶ月、24ヶ月) ・点検項目の標準化を行い均一な点検作業を可能にする。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し時に設備機器の説明・更新時期の説明はもちろん、住まいのお手入れハンドブックを提供しお客様自身でも日頃のお手入れができる配慮をする。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各グループ参加会社で体験会を開催している。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・各グループ参加会社で任意で相談会を開催している	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・3ヶ月に1回勉強会を実施して、現場での課題を取りまとめ共有化・対応策を考案する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・3ヶ月に1回勉強会を実施して、現場での課題を取りまとめ共有化・対応策を考案する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ内での他工務店を紹介し不測の事態に備える体制を整える。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・3ヶ月に1回勉強会を実施して、現場での課題を取りまとめ共有化・対応策を考案する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新規加盟時に研修を行い、グループ全体での技術構法を共有する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様の標準化を図りグループ全体で調達面・コスト面で合理化を図る。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にてプランチェック体制を強化し、グループ内プレカット工場へ構造材の性能基準を順守させることで生産の合理化を図る。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員より受注報告書を回収し、着工・完工時期の把握、需給計画を策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員より受注報告書を回収し、着工・完工時期の把握、需給計画を策定する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記管理表をプレカット工場へ共有化する事で、事業全体の時間的・金銭的合理化を図る。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 研修会情報をグループ内メールニュースや会報に記載して参加を促す。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、市況を加味して新たな技術開発を行い、構成員へ新技術伝達を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採用金物製造メーカー等に試験を依頼して、試験成績書等の回収を行い管理する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

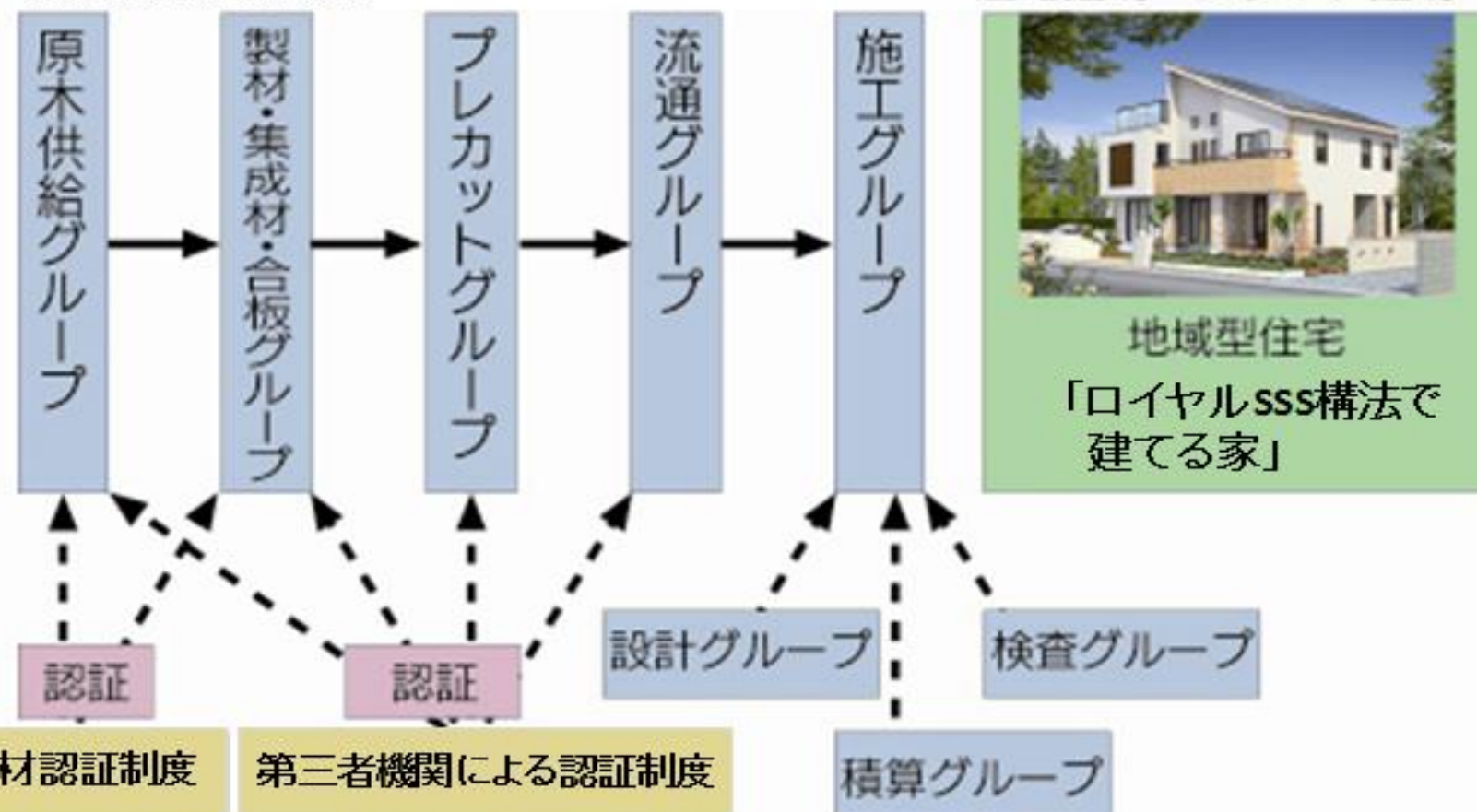




1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ロイヤルSSS構法で建てる家	(地域型住宅供給対象地域) 全国	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ロイヤルハウス安心家づくりグループ	(結成年) 2016 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み			
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/>より強く、より美しい木組の家 美しいと世界から賞賛されてきた日本の伝統的な木造建築。そこには無駄のないシンプルデザイン、自然を上手に取り込んだ空間設計など、現代の暮らしに活かせるエコでスマートな機能美がありました。当グループの供給する住宅は大空間・大開口など広々柔軟につかえる空間や、あらかし梁・無垢材などに包まれた木心地のいい空間など、かしく美しい日本の住まいをデザインします。</p> <p><input type="checkbox"/>高耐震テクノロジー 木は強くてしなやかな多機能素材。自然の素材でありながら激しい地震にも耐える驚く程の強さを備えています。当グループの供給する住宅はさらにこの木の強さを活かす革新的テクノロジーを加え、地震に強い木造住宅を実現します。</p> <p><input type="checkbox"/>高耐久テクノロジー 通気や結露防止、防蟻防腐対策など様々な対策を実施する事で、未永く快適に暮らしていただける安心の住まいを提供します。</p> <p><input type="checkbox"/>省エネテクノロジー 高性能グラスウールとLow-Eペアガラスアルミサッシ、防湿層の設置など必要な技術を適材適所に配置して、安心省エネ住宅を提供しています。</p>			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

## 地域材供給の流れ 県産材認証制度



県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ロイヤルSSS構法で建てる家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ロイヤルハウス安心家づくりグループ	(結成年) 2016年
3. グループ代表者名(必須)	森田 勉	4. グループ代表者の構成員番号(必須) Ⅷ-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ロイヤルハウス	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ロイヤルハウス	7. グループ事務局の構成員番号(必須) Ⅷ-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	460-0002	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 愛知県名古屋市中区丸の内3-20-3 47Kビル4階
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0529593700	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0529593701
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	honbu@royal-house.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 石井 洋二
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	
4) CD-R		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。